

## 令和2年度の事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

法人名 特定非営利活動法人 nicoloop

### 1 事業の成果

コロナウィルス感染拡大に伴い、イベント類は中止および延期となったが、コロナ禍においてダウン症のある人達の生活での問題点が顕在化したこと、対面での相談活動が行えない状況を鑑みメール相談窓口を開設。9か月間で70件程度の相談が入り専門家などにも協力を頂き対応した。その相談内容からダウン症の赤ちゃんを出産したばかりの父母と祖父母の人間関係や母親の孤立などの問題が多くあることから、父母・祖父母に向けた冊子を作成。メディアなどにもとりあげられ多方面から問い合わせが入り現在も広島市の産科を中心に配布している。

3月21日のダウン症の日に合わせて東広島に本社があるマイクロンメモリジャパンの社員様向けに講義を実施。また社内では作業所製品の販売会やダウン症の人達の写真パネル展を実施した。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業名)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
ダウン症候群など障がいのある人々と一般市民との交流事業	第3回バディワーク広島 参加者 800 人規模で会場内のブースをはじめ屋外での飲食や物販の準備を進めていたがコロナウィルス感染拡大に伴い中止	(A) 準備～2020/4 イベント：2020/5/2 (B) 準備：東区地域福祉センター イベント：広島グリーンアリーナ (C) 実行委員 10 名	(D) 一般市民 (E) 800 名	1
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	公式 LINE 開設 nicoloop の事業を効率的に多くの方に知っていただくためのツールとして導入。 事業の紹介以外にも障がいのある人達に関わる情報などを定期的に配信	(A) 2020/6-2021/3 (B) nicoloop 事務所 (C) 5 名	(D) 一般市民 (E) 160 名 (2021/3 現在登録者数)	16

障がい者支援事業	メール相談窓口 ダウン症のある人達とその家族や支援者が抱える相談事を受付ける窓口を開設。約 70 件の相談に対応。	(A) 2020/6-2021/3 (B) nicoloop 事務所・市内地域福祉センター 他 (C) 10 名	(D) ダウン症のある人とその家族や支援者 (E) 約 100 名	337
障がい者支援事業	冊子の作成およびリリース ダウン症の赤ちゃんが生まれたばかりの父母向け冊子「はじめまして」、祖父母向け冊子「メッセージ」をリリース。 各区の保健師や市内の産科を中心に配布。 又、個人や県外からの問合せにも対応し配布。 初版 500 部はすでに配布済	(A) 2020/6-2020/10 (制作期間) 2020/11-2021/3 (配布期間) (B) 東区地域福祉センター (C) 10 名	(D) ダウン症のある人とその家族や支援者、医療従事者  (E) 500 部 (配布部数より算出)	81
障がい者による社会貢献事業	障がいのある人自身も社会貢献をしていく活動として清掃活動を実施。 コロナ禍であることから小規模で開催	(A) 2020/11/3 (B) ハーバー庭園およびその周辺 (C) 5 名	(D) 一般市民 (E) 50 名	5
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	写真展「PositiveEnergieies 広島展」企画展「幸福力～いろどりのある暮らし～」同時開催に向けて準備 写真家名畑文臣氏が世界 5 か国で撮影したダウン症ある人達の写真展とダウン症ある人達の暮らしを紹介 障がい＝不幸という先入観を払拭するための企画展を画していたがコロナウイルス感染拡大のため延期	(A) 準備期間 2020/11-2021/1 開催期間 2021/2/9-2/14 (B) 写真展 県民ギャラリー 企画展 ギャラリー G (C) 10 名	(D) 一般市民 (E) 300 名	578
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	ダウン症の日企画 ・講演会 「What is Down syndrome」 ・写真パネル展 ・作業所製品販売 マイクロンメモリジャパンの社員様向けに実施	(A) 2021/3/19 (講演会) 2021/3/15-3/26 (写真パネル展) 2021/3/22-3/23 (作業所製品販売) (B) マイクロンメモリジャパン東広島工場内 (講演会はオンライン) (C) 10 名	(D) マイクロンメモリジャパン社員 (E) 3000 人	0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業名)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。